

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月6日
【四半期会計期間】	第85期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社銭高組
【英訳名】	THE ZENITAKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 銭高 善雄
【本店の所在の場所】	大阪市西区西本町二丁目2番11号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	常務役員総合支援本部長 畑道 康正
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区西本町二丁目2番11号
【電話番号】	06(6531)6431（代表）
【事務連絡者氏名】	常務役員総合支援本部長 畑道 康正
【縦覧に供する場所】	株式会社銭高組 東京支社 （東京都千代田区一番町31番地） 株式会社銭高組 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目14番13号） 株式会社銭高組 九州支店 （福岡市博多区店屋町2番16号） 株式会社銭高組 千葉支店 （千葉市中央区今井一丁目12番8号） 株式会社銭高組 神戸支店 （神戸市中央区北長狭通四丁目9番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第1四半期連結 累計期間	第85期 第1四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	23,975	30,256	113,256
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	277	1,838	2,954
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	313	1,135	14,081
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,330	2,556	15,973
純資産額 (百万円)	38,347	54,562	52,006
総資産額 (百万円)	152,541	152,532	146,862
1株当たり四半期(当期)純利 益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	4.36	15.79	195.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.1	35.8	35.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第84期及び第85期第1四半期連結累計期間は潜在株式がないため、第84期第1四半期連結累計期間は潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失のため記載していない。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としている。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州債務問題等の地政学的リスク、新興国における経済成長の減速やアメリカの金利引上げ予測による世界経済への影響が懸念され、先行き不透明感が残った。一方、わが国においては、世界経済の影響による不安要素はあるものの、企業収益の改善はみられ、緩やかな景気回復基調が続いた。

建設市場においては、民間設備投資は企業収益が改善し、底堅く推移する一方で、建設技能労働者の不足等により、依然として厳しい経営環境下で推移した。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなった。

売上高については、建設事業29,782百万円に不動産事業474百万円を加えた30,256百万円（前年同四半期比26.2%増）となった。利益面については、営業利益は1,557百万円（前年同四半期は521百万円）、経常利益は1,838百万円（前年同四半期は277百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,135百万円（前年同四半期は313百万円）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

#### （建設事業）

受注工事高は、建築工事12,732百万円、土木工事12,633百万円の合計25,365百万円となり、完成工事高は、建築工事23,024百万円、土木工事6,758百万円の合計29,782百万円、営業利益は1,342百万円である。

#### （不動産事業）

売上高は474百万円、営業利益は309百万円である。

なお、当第1四半期連結会計期間末の財政状態は次のとおりである。

資産の部は、前連結会計年度末比5,670百万円増(3.9%増)の152,532百万円である。

その内訳は、流動資産については、前連結会計年度末比3,141百万円増(3.7%増)の88,122百万円、固定資産については、前連結会計年度末比2,528百万円増(4.1%増)の64,409百万円である。

負債の部は、前連結会計年度末比3,113百万円増(3.3%増)の97,969百万円である。

その内訳は、流動負債については、前連結会計年度末比2,538百万円増(3.8%増)の68,986百万円、固定負債については、前連結会計年度末比575百万円増(2.0%増)の28,983百万円である。

純資産の部は、前連結会計年度末比2,556百万円増(4.9%増)の54,562百万円である。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

#### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は51百万円である。

#### （建設事業）

当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動に重要な変更はない。

#### （不動産事業）

研究開発活動は特段行われていない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,531,406	73,531,406	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	73,531,406	73,531,406	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	73,531,406	-	3,695	-	522

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,648,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,752,000	71,752	同上
単元未満株式	普通株式 131,406	-	-
発行済株式総数	73,531,406	-	-
総株主の議決権	-	71,752	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社銭高組	大阪市西区西本町二丁目2番11号	1,648,000	-	1,648,000	2.24
計	-	1,648,000	-	1,648,000	2.24

2【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けている。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	28,209	34,615
受取手形・完成工事未収入金等	45,745	43,242
未成工事支出金	2,317	2,323
販売用不動産	444	444
その他	8,276	7,510
貸倒引当金	13	13
流動資産合計	84,980	88,122
固定資産		
有形固定資産		
土地	12,194	12,194
その他(純額)	3,883	3,827
有形固定資産合計	16,077	16,022
無形固定資産	21	19
投資その他の資産		
投資有価証券	45,133	47,729
その他	2,162	2,155
貸倒引当金	1,513	1,516
投資その他の資産合計	45,782	48,368
固定資産合計	61,881	64,409
資産合計	146,862	152,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,350	34,939
短期借入金	11,378	11,378
1年内償還予定の社債	1,500	-
未払法人税等	2,828	388
未成工事受入金	7,534	16,974
完成工事補償引当金	207	224
賞与引当金	365	524
工事損失引当金	872	664
その他	4,411	3,892
流動負債合計	66,448	68,986
固定負債		
長期借入金	13,700	13,700
繰延税金負債	9,364	10,022
役員退職慰労引当金	212	206
退職給付に係る負債	3,204	3,116
その他	1,926	1,938
固定負債合計	28,407	28,983
負債合計	94,855	97,969
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695	3,695
資本剰余金	522	522
利益剰余金	27,378	28,513
自己株式	407	407
株主資本合計	31,188	32,324
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,753	22,178
為替換算調整勘定	64	59
その他の包括利益累計額合計	20,817	22,238
純資産合計	52,006	54,562
負債純資産合計	146,862	152,532

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	23,519	29,782
不動産事業等売上高	456	474
売上高合計	23,975	30,256
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	23,170	27,261
不動産事業等売上原価	138	138
売上原価合計	23,308	27,400
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	348	2,521
不動産事業等総利益	318	335
売上総利益合計	666	2,856
<b>販売費及び一般管理費</b>	1,188	1,299
営業利益又は営業損失( )	521	1,557
<b>営業外収益</b>		
受取利息	10	10
受取配当金	458	351
為替差益	-	24
その他	39	33
営業外収益合計	508	420
<b>営業外費用</b>		
支払利息	179	121
為替差損	59	-
その他	25	17
営業外費用合計	264	138
経常利益又は経常損失( )	277	1,838
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	277	1,838
法人税、住民税及び事業税	36	709
法人税等調整額	1	6
法人税等合計	35	703
四半期純利益又は四半期純損失( )	313	1,135
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	313	1,135

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	313	1,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,670	1,425
為替換算調整勘定	26	4
その他の包括利益合計	2,644	1,421
四半期包括利益	2,330	2,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,330	2,556
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項なし。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項なし。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結している。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
貸出コミットメントの総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	5,000	5,000

2 保証債務

一括支払信託債務に対して保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
コウトク商事株式会社	50百万円	53百万円

なお、保証予約等はない。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループの売上高は、工事の完成引渡し時期が第4四半期連結会計期間に集中する傾向があるため、第4四半期連結会計期間の工事進捗率が高くなることにより、売上高は通期の業績に対し第1四半期連結会計期間の割合が低くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	66百万円	71百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	23,519	456	23,975	-	23,975
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	23,519	456	23,975	-	23,975
セグメント利益又は セグメント損失( )	728	293	434	87	521

(注)1.セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 87百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2.セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	不動産事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	29,782	474	30,256	-	30,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	29,782	474	30,256	-	30,256
セグメント利益	1,342	309	1,652	94	1,557

(注)1.セグメント利益の調整額 94百万円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用である。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )(円)	4.36	15.79
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社 株主に帰属する四半期純損失( )(百万円)	313	1,135
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 ( )(百万円)	313	1,135
普通株式の期中平均株式数(千株)	71,883	71,882

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当第1四半期連結累計期間は潜在株式がないため、前第1四半期連結累計期間は潜在株式がなく、また、1株当たり四半期純損失のため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 4 日

株式会社銭高組

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福田 光博 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 稲野辺 研 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 久貝 陽生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社銭高組の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社銭高組及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。